



平成24年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年10月31日

上場会社名 三浦工業株式会社

上場取引所 東大

コード番号 6005 URL <http://www.miuraz.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 祐二

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長 (氏名) 野口 明彦

四半期報告書提出予定日 平成23年11月14日 配当支払開始予定日

TEL 089-979-7010

平成23年11月25日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第2四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	35,152	8.3	2,866	31.4	3,270	31.3	1,742	44.9
23年3月期第2四半期	32,451	2.0	2,180	1.2	2,490	△10.0	1,202	△23.7

(注) 包括利益 24年3月期第2四半期 1,618百万円 (86.5%) 23年3月期第2四半期 867百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第2四半期	45.34	—
23年3月期第2四半期	31.39	31.35

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期第2四半期	98,279	81,830	83.2	2,128.35
23年3月期	98,071	81,433	83.0	2,118.14

(参考) 自己資本 24年3月期第2四半期 81,813百万円 23年3月期 81,419百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00
24年3月期	—	20.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	74,000	9.0	5,800	13.8	6,500	11.0	4,000	30.5	104.06

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 1社 (社名) MIURA MANUFACTURING AMERICA CO.,LTD.、除外 1社 (社名)

(注)詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報(その他)に関する事項 (1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報(その他)に関する事項 (2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期2Q	41,763,704 株	23年3月期	41,763,704 株
② 期末自己株式数	24年3月期2Q	3,324,022 株	23年3月期	3,324,400 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期2Q	38,439,764 株	23年3月期2Q	38,329,676 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報等	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日～平成23年9月30日)のわが国経済は、東日本大震災の影響による不透明な状況を脱し、生産や輸出、個人消費などが緩やかに持ち直してきましたが、急激な為替変動による企業収益の悪化が懸念されるなど、景気は依然として不安定な状態で推移しました。

このような状況の中でミウラグループは、全社一丸となって、東日本大震災で被災されたお客様の復旧に取り組むとともに、お客さまの抱える問題を解決するため、大容量ボイラーや熱エネルギー有効活用機器、省エネルギーシステムなど新たな独創の商品を開発し、グローバルに提案してまいりました。また、今後、「熱・水・環境のベストパートナー」として、更にグローバルな成長を続けるため、北中南米地域での現地法人設立や新たな拠点展開、東南アジア圏での新工場用地取得など、製造、販売・メンテナンス体制の再構築を進めてまいりました。

当第2四半期連結累計期間の連結業績につきましては、主力の小型ボイラーや水管ボイラーが増加し、メンテナンスも順調に推移したことにより、売上高は351億5千2百万円と前年同四半期(324億5千1百万円)と比べ8.3%増となりました。

利益面につきましては、増収効果により、営業利益は28億6千6百万円と前年同四半期(21億8千万円)と比べ31.4%増、経常利益は32億7千万円と前年同四半期(24億9千万円)と比べ31.3%増、四半期純利益は17億4千2百万円と前年同四半期(12億2百万円)と比べ44.9%増となりました。

セグメントの業績の概況は、次のとおりであります。

[ボイラー等販売事業]

小型貫流ボイラー及び関連機器は、既存の事業領域に加え、石油化学プラントや製紙業界など新たな市場開拓を推し進めたことにより、大容量ボイラーが好調に推移しました。また、食品、化学、鉄鋼・電機業界向けも回復したことにより、大幅な増収となりました。水処理装置は、ろ過装置や純水装置等が低調に推移したことにより減少しましたが、ボイラー用薬品は前年同四半期を上回る水準となりました。

この結果、当事業の売上高は166億7千4百万円と前年同四半期(141億8千7百万円)と比べ17.5%増となりました。

[水管ボイラー及び冷熱機器等販売事業]

水管ボイラーは、廃熱回収ボイラーや熱媒ボイラーが好調に推移し、船用補助ボイラーも増加したことにより増収となりました。冷熱機器は、食品機械が伸びましたが、医療用滅菌装置が伸び悩んだことにより、減収となりました。環境事業は、PCB分析前処理装置等が減少したことにより、減収となりました。

この結果、当事業の売上高は55億8千7百万円と前年同四半期(56億7百万円)と比べ0.3%減となりました。

[メンテナンス事業]

メンテナンスは、全国に広がるメンテナンス網を活かし、東日本大震災で被災された地域やお客様の復旧に全力で取り組み、お客様満足の向上に努めました。また、引き続き「ベストパートナー戦略」を推進し、お客様への省エネルギー提案やサービス強化に取り組み、メンテナンス契約の受注確保に努めました。

この結果、ZMP(3年間有償保守管理)契約などが増加し、当事業の売上高は128億9千万円と前年同四半期(126億5千7百万円)と比べ1.8%増となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

[資産、負債、純資産の状況]

当第2四半期連結会計期間末における財政状態につきましては、総資産は、前連結会計年度末に比べ2億7百万円増加し、982億7千9百万円となりました。これは、有価証券や投資有価証券が減少したものの、現金及び預金や建物及び構築物が増加したことなどによるものです。負債は、前連結会計年度末に比べ1億9千万円減少し、164億4千8百万円となりました。これは、主に未払費用や未払金が減少したことなどによるものです。純資産は、前連結会計年度末に比べ3億9千7百万円増加し、818億3千万円となりました。この結果、自己資本比率は83.2%となりました。

[キャッシュ・フローの状況]

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比べ56億8千9百万円増加し、145億1千8百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、22億9千5百万円の収入(前年同四半期比2億1百万円の収入減)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が増加しましたが、売上債権の増加による収入の減少があったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、40億5千6百万円の収入(前年同四半期比69億9千6百万円の収入増)となりました。これは主に、有価証券(譲渡性預金)の満期償還によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、7億5千9百万円の支出(前年同四半期比1千9百万円の支出増)となりました。これは主に配当金の支払いによるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年5月2日に公表した通期の連結業績予想につきましては変更していません。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

第1四半期連結会計期間において、MIURA MANUFACTURING AMERICA CO., LTD. は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用につきましては、当社は当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該実効税率を乗じて計算しており、連結子会社は、法定実効税率をベースとした簡便な方法を採用しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,431	14,315
受取手形及び売掛金	18,387	18,676
リース債権及びリース投資資産	2,740	2,654
有価証券	14,703	10,874
商品及び製品	3,341	3,644
仕掛品	1,657	1,759
原材料及び貯蔵品	3,837	4,255
繰延税金資産	1,841	1,855
その他	759	583
貸倒引当金	△147	△141
流動資産合計	57,552	58,478
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	14,308	15,040
機械装置及び運搬具(純額)	2,015	2,423
土地	9,779	10,083
建設仮勘定	192	111
その他(純額)	978	1,018
有形固定資産合計	27,274	28,677
無形固定資産	554	580
投資その他の資産		
投資有価証券	10,408	8,588
その他	2,328	1,989
貸倒引当金	△46	△35
投資その他の資産合計	12,690	10,542
固定資産合計	40,519	39,800
資産合計	98,071	98,279

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,060	2,053
関係会社短期借入金	10	20
未払法人税等	1,226	1,424
前受金	5,252	5,749
製品保証引当金	417	451
賞与引当金	2,598	2,543
その他	4,409	3,489
流動負債合計	15,973	15,731
固定負債		
繰延税金負債	25	25
退職給付引当金	91	105
役員退職慰労引当金	471	505
環境対策引当金	17	17
資産除去債務	12	12
その他	45	48
固定負債合計	665	716
負債合計	16,638	16,448
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,544	9,544
資本剰余金	10,088	10,088
利益剰余金	68,458	68,981
自己株式	△5,055	△5,055
株主資本合計	83,034	83,557
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△343	△291
為替換算調整勘定	△1,271	△1,453
その他の包括利益累計額合計	△1,614	△1,744
少数株主持分	13	17
純資産合計	81,433	81,830
負債純資産合計	98,071	98,279

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	32,451	35,152
売上原価	19,325	20,938
売上総利益	13,126	14,214
販売費及び一般管理費	10,945	11,348
営業利益	2,180	2,866
営業外収益		
受取利息	77	75
受取賃貸料	189	189
受取配当金	76	82
その他	137	130
営業外収益合計	481	478
営業外費用		
支払利息	0	0
為替差損	163	67
その他	8	6
営業外費用合計	171	74
経常利益	2,490	3,270
特別利益		
固定資産売却益	8	1
投資有価証券売却益	—	0
受取和解金	—	47
貸倒引当金戻入額	26	—
特別利益合計	35	49
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	4	12
投資有価証券売却損	—	172
投資有価証券評価損	252	—
前期損益修正損	17	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	10	—
特別損失合計	285	185
税金等調整前四半期純利益	2,241	3,135
法人税等	1,038	1,387
少数株主損益調整前四半期純利益	1,202	1,747
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△0	4
四半期純利益	1,202	1,742

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,202	1,747
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△243	51
為替換算調整勘定	△91	△181
その他の包括利益合計	△334	△129
四半期包括利益	867	1,618
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	869	1,613
少数株主に係る四半期包括利益	△1	5

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,241	3,135
減価償却費	1,025	977
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△114	△18
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,042	△55
環境対策引当金の増減額(△は減少)	17	—
受取利息及び受取配当金	△154	△158
支払利息	0	0
為替差損益(△は益)	63	49
投資有価証券売却損益(△は益)	—	171
有形固定資産除売却損益(△は益)	△3	11
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	10	—
売上債権の増減額(△は増加)	2,032	△199
たな卸資産の増減額(△は増加)	△341	△475
仕入債務の増減額(△は減少)	△474	△89
投資有価証券評価損益(△は益)	252	—
その他	81	△15
小計	3,592	3,333
利息及び配当金の受取額	156	151
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額	△1,251	△1,190
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,496	2,295
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,687	△3,648
定期預金の払戻による収入	3,761	3,609
貸付けによる支出	△142	△50
貸付金の回収による収入	142	50
有価証券の取得による支出	△11,100	△7,200
有価証券の売却及び償還による収入	10,500	12,900
投資有価証券の取得による支出	△310	△23
投資有価証券の売却及び償還による収入	0	575
金銭の信託の解約による収入	6	—
関係会社出資金の払込による支出	—	△842
有形固定資産の取得による支出	△2,076	△1,212
有形固定資産の売却による収入	21	2
その他	△55	△104
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,940	4,056

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	10
リース債務の返済による支出	△3	△3
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	28	0
配当金の支払額	△765	△766
少数株主からの払込みによる収入	1	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△740	△759
現金及び現金同等物に係る換算差額	△52	6
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,237	5,598
現金及び現金同等物の期首残高	11,513	8,829
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	295	91
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,571	14,518

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

I 前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	ボイラー等 販売事業	水管ボイラー 及び冷熱機器 等販売事業	メンテナンス 事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 財務諸表 計上額 (注)2
売上高						
外部顧客への売上高	14,187	5,607	12,657	32,451	—	32,451
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,096	271	—	1,367	△1,367	—
計	15,283	5,878	12,657	33,819	△1,367	32,451
セグメント利益又は損失(△)	△765	801	3,913	3,948	△1,768	2,180

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等の全社費用となっておりま。

2 セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	ボイラー等 販売事業	水管ボイラー 及び冷熱機器 等販売事業	メンテナンス 事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 財務諸表 計上額 (注)2
売上高						
外部顧客への売上高	16,674	5,587	12,890	35,152	—	35,152
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,053	286	—	1,340	△1,340	—
計	17,728	5,874	12,890	36,493	△1,340	35,152
セグメント利益又は損失(△)	△95	761	3,844	4,511	△1,645	2,866

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等の全社費用となっておりま。

2 セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。